

4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収	資産見返 費	運営費 交付金	資本剰余金 小計	
平成13年度	504,746,757	0	0	0	0	0	504,746,757
平成14年度	417,403,946	0	0	0	0	0	417,403,946
平成15年度	0	5,507,839,000	5,205,782,003	171,000	0	5,205,953,003	301,885,997
合計	922,150,703	5,507,839,000	5,205,782,003	171,000	0	5,205,953,003	1,224,036,700

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成13年度 交付分	平成14年度 交付分	平成15年度 交付分	平成16年度 交付分	平成17年度 交付分	合計	備考
工業所有権関係 公報等閲覧業務	0	0	836,353,782			836,353,782	1
審査審判関係 図書等整備業務	0	0	290,431,056			290,431,056	2
工業所有権 相談等業務	0	0	74,444,865			74,444,865	3
工業所有権情報 流通等業務	0	0	3,754,142,459			3,754,142,459	4
一般管理業務	0	0	250,409,841			250,409,841	5
合計	0	0	5,205,782,003			5,205,782,003	

注) 運営費交付金債務については、期中において費用進行基準に基づき、業務のための支出額を限度として収益化しておりますが、交付金以外に自己収入(複写手数料収入)があるため、期末において財源の按分を行うことにより交付金による負担額が適正な負担額となるよう処理しています。

- : 損益計算書の費用額に、減価償却費974,872円を減算し、ファイナンスリース料元金相当額575,607円とファイナンスリース料支払利息相当額44,313円加算し、自己収入負担額8,706,338円を減じた額である。
- : 損益計算書の費用額に、減価償却費933,334円を減算し、自己収入負担額3,023,109円を減じた額である。
- : 損益計算書の費用額に、自己収入負担額774,739円を減じた額である。
- : 損益計算書の費用額に、自己収入負担額39,067,456円を減じた額である。
- : 損益計算書の費用額に、減価償却費13,125円を減算し、無形固定資産の購入費787,500円加算し、自己収入負担額2,605,942円を減じた額である。